

県内経済概況

2013年1月

2013年2月6日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	▲
3か月後の景気		▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲
生産活動		●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×	×	×	×	●	×	●	▲	×	▲	×	×	×	×	×
個人消費		×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×	●	●
民間設備投資		×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	×
住宅投資		▲	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×
公共投資		×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	×	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×	×	▲

【県内主要経済指標】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13.1
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	×	
実収入	前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	●	×	
家計消費支出	前年比	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	×	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月比	●	×	●	×	×	▲	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	×	×	●	×	×	●	●	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	▲	●
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月は特にありません。

1. 概況…弱含みの状態が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、原指数は4か月連続、季節調整済指数は5か月連続でともにマイナスとなり、とくに季調済指数の3か月移動平均値は昨年4月をピークに低下し、6か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる。

需要面をみると、比較的堅調に推移しているのは個人消費と公共工事で、大型店売上高は季節感を出した飲食料品や身の回り品が堅調に推移したため、全店ベース、既存店ベースともに前月に続きプラスとなり、普通・小型乗用車は4か月連続マイナスで不振が続いているものの、軽乗用車は15か月連続のプラスとなり、好調ぶりが目立っている。公共工事は市町や県の発注を主体に請負件数、同金額ともに2か月ぶりのプラスとなった。

一方、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は3か月連続の大幅マイナスとなり、新設住宅着工戸数は持家と一戸建て分譲住宅は堅調なもの、貸家と分譲マンションが伸び悩み、全体では2か月ぶりのマイナスとなった。

このような状況下、雇用情勢をみると、有効求人倍率は前月比上昇したものの、全国レベルを20か月連続で下回り、常用雇用指数は10か月連続のマイナスとなり、厳しい状況が続いている。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、個人消費や公共投資などの一部で前向きの動きもみられるが、生産活動を中心に総じて引き続き伸び悩んでおり、弱含みの状態が続いているとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、エコカーや軽乗用車、高機能情報端末機器、省エネ、新エネ機器などの関連業種での堅調持続に加え、米国景気の持ち直しや円安基調への転換などから輸出関連業種でも持ち直しの動きが出てこようが、これらの前向きな動きは一部に止まり、中小企業を中心に大手電機メーカーの業績悪化の影響や中国をはじめとする新興国景気の減速などの要因から、全体的に伸び悩み状態が続くとみられる。

需要面では、個人消費については、タブレット端末などの高機能情報機器、省エネや節電機能を付加した家電機器、エコカーや低燃費を強調した軽乗用車などは堅調な動きが続くとみられるが、長引く景気減速に伴う家計所得の低迷、厳しい雇用環境などから、総じて力強さに欠けた状態が続くと思われる。また、民間設備や住宅着工、公共工事などの投資関連では、省エネや新エネ関連の設備に加え、補正予算による耐震工事や消費税増税前の駆け込み需要に伴う動きが一部でみられようが、企業業績の低迷、景気の先行き不透明感などから、投資マインドは慎重さの残る状態が続くとみられる。

したがって、今後の県内景気は新政権による金融・財政政策の早期の効果が期待されるところであるが、今しばらくは盛り上がり欠けた弱含みの状態が続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は6か月連続のマイナス

2012年11月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が92.3、前年同月比-8.8%と、4か月連続で前年を下回り、「季節調整済指数」も89.7、前月比-4.4%で、5か月連続のマイナスとなっている。また、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(10月)は93.2、前月比-3.2%で、昨年4月をピーク(103.3)に低下し、6か月連続のマイナスとなっている。

業種別(中分類)に11月の季節調整済指数をみると、2005年=100の水準を超えているのは、「精密機械」と「窯業・土石」「化学」「紙・パルプ・紙加工品」の4業種だけで、他の業種はすべて基準を下回り、とくに「鉄鋼」や「金属製品」「一般機械」「繊維」「その他」などが低い。また、前月に比べると、「繊維」や「食料品」「その他」などは上昇したが、「電気機械」や「精密機械」「化学」「プラスチック製品」などは大幅に低下した。

「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は6か月連続で前年を下回り(原指数89.1、前年同月比-9.3%)、在庫は17か月ぶりに前年を下回った(同103.6、同-0.6%)。

個人消費…「軽乗用車」の販売台数は15か月連続のプラス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は98.9、前年同月比0.0、前月比-0.3%となり、前月比では3か月連続のマイナスとなっている。「可処分所得(同)」は8か月ぶりに前年を下回り(前年同月比-2.5%)、「家計消費支出(同)」は4か月ぶりにマイナスとなった(同-12.9%)。なお、「毎月勤労統計調査」における11月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は85.2、同+1.8%で、5か月ぶりのプラスとなった。

このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は93店舗)」は前年同月比+1.3%で前月に続きプラスとなった。品目別では、ウエートの高い「飲食料品」が7か月ぶりに前年を上回り(同+1.2%)、「その他の商品」(同+5.7%)と「身の回り品」(同+2.0%)もプラスとなっている。一方、「衣料品」(同-2.7%)と「家電機器」(同-2.8%)は再び前年を下回った。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も前月に続き前年を上回った(同+0.6%)。

12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が4か月連続の大幅マイナス(1,163台、前年同月比-12.0%)となっているのに加え、「小型乗用車(5ナンバー車)」も再び前年を下回ったため(1,177台、前年同月比-2.9%)、2車種合計では4か月連続のマイナスとなっている(2,340台、同-7.7%)。一方、「軽乗用車」は15か月連続のプラス(1,911台、同+15.4%)となり、伸び率も前月に続き二ケタの大幅増となっている。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、3か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(12月)は54,899㎡、前年同月比-38.2%で、3か月連続の大幅マイナスとなっている。業種別にみると、「商業用」は高水準かつ大幅の増加となったものの、「鉱工業用」と「サービス業用」はマイナスとなった(「商業用」:32,086㎡、同+15.2倍、「鉱工業用」:6,371㎡、同-89.9%、「サービス業用」:16,442㎡、同-31.1%)。

12月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前年比大幅のプラスとなっているのに加え(153台、同+25.4%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も2か月ぶりに前年を上回ったため(68台、同+4.6%)、2車種合計では12か月連続のプラスかつ二ケタの大幅増(221台、同+18.2%)となっている。

新設住宅着工…2か月ぶりのマイナス

12月の「新設住宅着工戸数」は806戸、前年同月比-1.3%で、2か月ぶりに前年を下回り、一進一退で推移している。利用関係別でみると、「持家」は407戸、同+5.2%(大津市93戸など)で4か月連続のプラスとなっているが、「貸家」は206戸、同-9.3%(草津市52戸など)で4か月ぶりのマイナス、また「分譲住宅」は193戸、同-4.9%(大津市114戸など)で2か月ぶりに前年を下回った。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は3か月連続で前年を下回っているものの(52戸、同-52戸)、「一戸建て」は前月に続き前年を大きく上回っている(141戸、前年差+42戸)。

公共工事…2か月ぶりに件数、金額ともにプラス

12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、226件(前年同月比+2.7%)、約64億円(同+43.6%)で、2か月ぶりに件数、金額ともに前年を上回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約32億円、同+38.0%)、「県」(約23億円、同+111.4%)、「独立行政法人」(約4億円、同+409.5%)、「その他」(約3億円、同-60.1%)、「国」(約2億円、同+2.8%)。

雇 用…「有効求人倍率」は前月比上昇するも、全国レベルを20か月連続で下回る

12月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.17倍で、2か月連続で前月比上昇し(+0.03ポイント)、「有効求人倍率(同)」は前月に比べ0.02ポイント上昇の0.67倍となり、全国レベル(0.82倍)を20か月連続で下回っている(-0.15ポイント)。一方、12月の産業別の「新規求人数」をみると、「製造業」は前月に続き前年を下回っているものの(919人、同-9.1%)、「建設業」は13か月連続(432人、同+42.1%)、「卸売業、小売業」は7か月連続(699人、同+8.9%)、ウエートの高い「医療、福祉」は4か月連続(1,560人、同+9.2%)のそれぞれプラス、「サービス業」は前月に続き前年を上回った(921人、同+11.8%)ため、産業計では3か月連続で前年を上回っている(6,818人、同+8.6%)。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、11月100.5、同-1.3%で、10か月連続のマイナスとなっているが、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は113.1、同+8.2%で、3か月ぶりのプラスとなった。

倒 産…件数は3か月連続の一ケタだが、負債総額は大幅増

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2013年1月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は9件(前年差+5件)で、3か月連続の一ケタで推移している。負債総額は約1,335百万円(同+1,172百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)が発生しなかったものの、1億円超の倒産が6件発生したため、前年を大きく上回った。

業種別では「製造業」が3件、「卸売業」が2件など、原因別では「販売不振」が3件などで、資本金別では9件のうち6件が「1千万円以上」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は6か月連続のマイナス

2012年11月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が92.3、前年同月比-8.8%と、4か月連続で前年を下回り、「季節調整済指数」も89.7、前月比-4.4%で、5か月連続のマイナスとなっている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。また、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(10月)は93.2、前月比-3.2%で、4月をピーク(103.3)に低下し、6か月連続のマイナスとなっている(図2)。

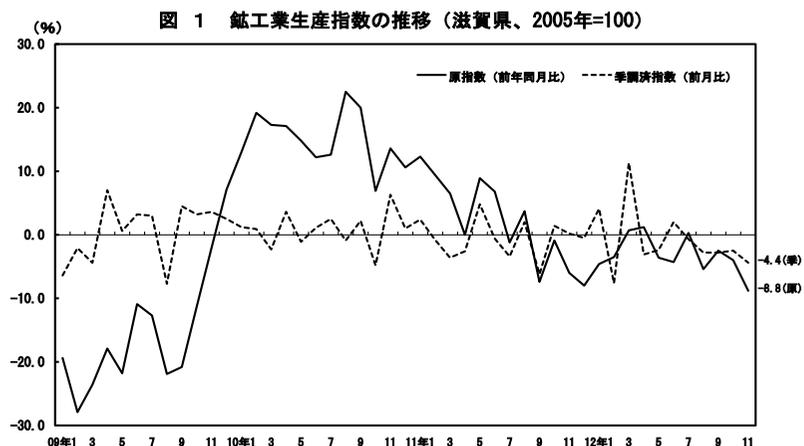


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

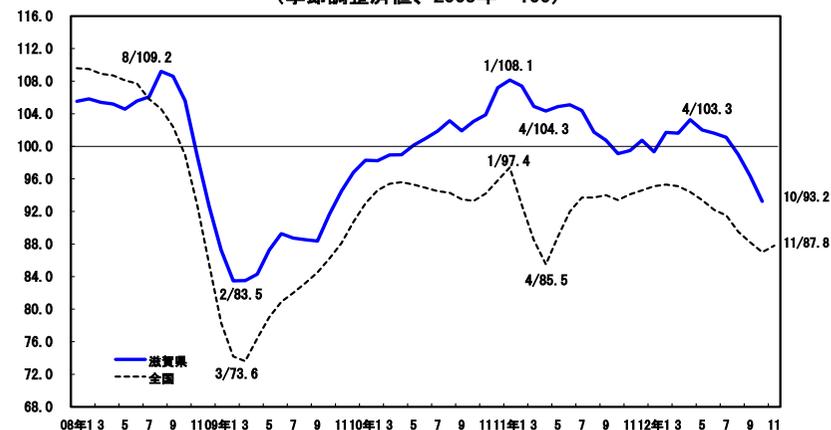
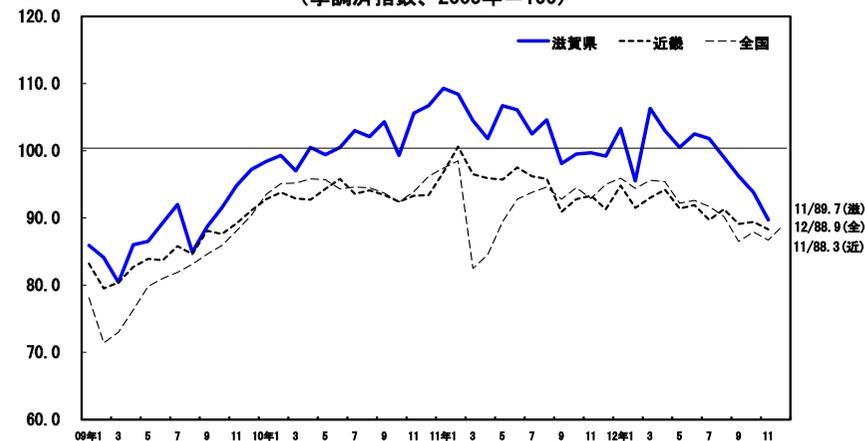


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に11月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、2005年=100の水準を超えているのは、「化学」(118.7)と「窯業・土石」(112.6)、「精密機械」(106.9)、「紙・パルプ・紙加工品」(102.6)の4業種だけで、他の業種はすべて基準を下回り、とくに「一般機械」(60.9)や「鉄鋼」(71.0)、「その他」(74.1)、「繊維」(78.1)、「金属製品」(81.6)などが低い。

また、前月に比べると、「その他」(前月比+91.0%、自動車用タイヤなど)や「繊維」(同+16.9%、細幅織物など)、「食料品」(同+5.8%、清涼飲料水など)などは上昇したが、「精密機械」(同-13.7%、工業用計重機など)や「化学」(同-13.4%、化粧品や医薬品など)、「電気機械」(同-7.8%、エアコンや電気冷蔵庫など)、「プラスチック製品」(同-6.2%、フィルム・シートなど)などは大幅に低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

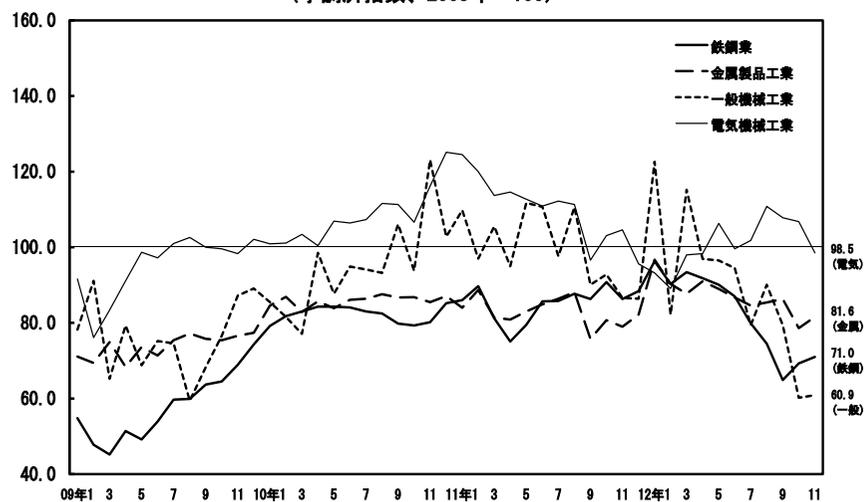


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

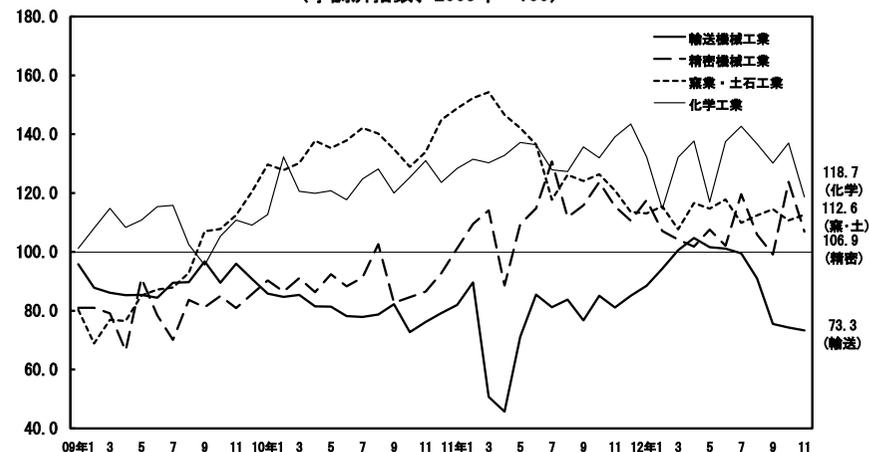
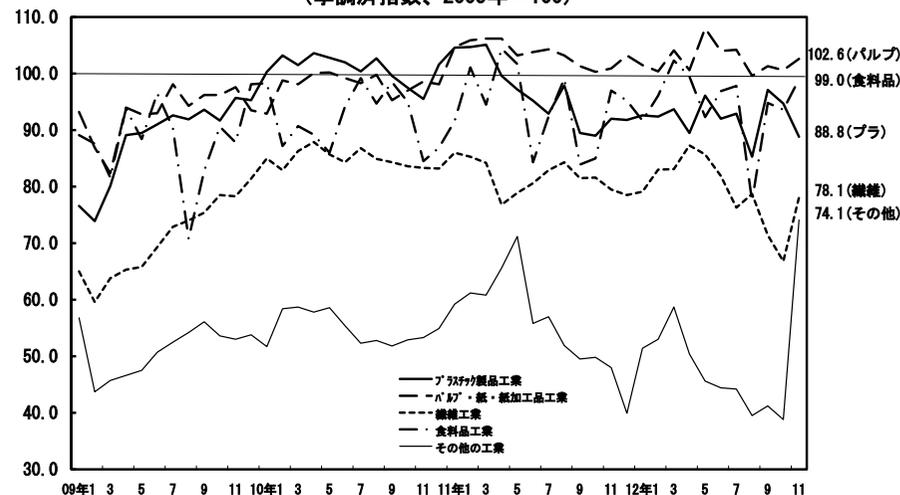
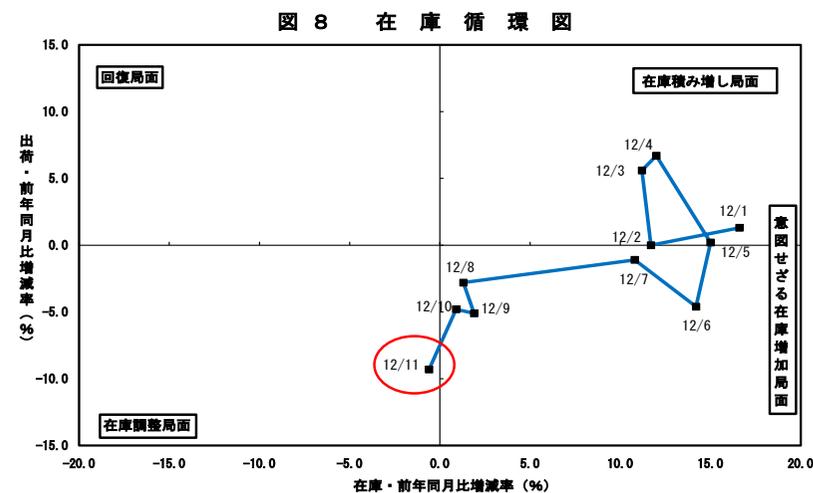
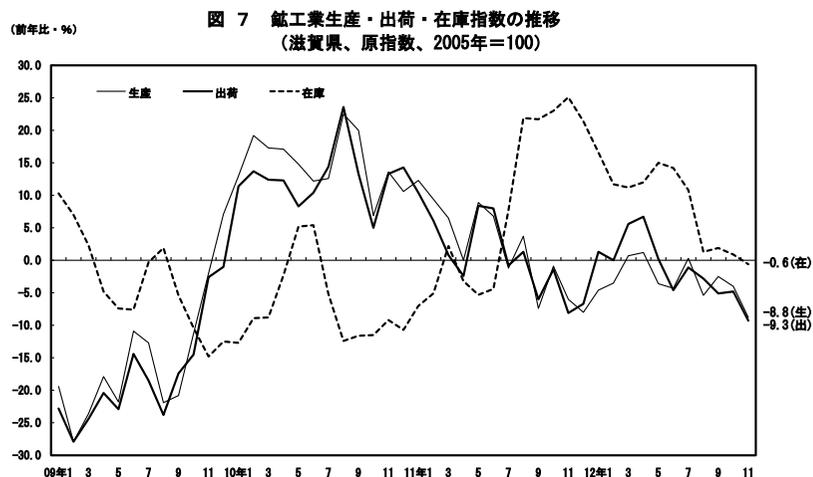


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



11月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は6か月連続で前年を下回り（原指数89.1、前年同月比-9.3%）、在庫は17か月ぶりに前年を下回った（同103.6、同-0.6%）。在庫循環図では“意図せざる在庫増加局面”から“在庫調整局面”に入ってきた（図8）。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「軽乗用車」の販売台数は15か月連続のプラス

12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は98.9、前年同月比0.0、前月比-0.3%となり、前月比では3か月連続のマイナスとなっている(図9)(経済指標NO. 2)。肉類や自動車等関係費、理美容用品などは前年比、前月比ともに上昇したが、菓子類や酒類、家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財、同サービスなどは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比+2.7%、前月比+0.2%とプラスで推移している。今後の動向を注視する必要がある。

12月の「可処分所得(同)」は8か月ぶりに前年を下回り(前年同月比-2.5%)、「家計消費支出(同)」は4か月ぶりにマイナスとなった(同-12.9%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、肉類や菓子類、調理食品、酒類、冷暖房用器具、洋服、シャツ・セーター類、教養娯楽用品、同サービスなどの費用や交際費などは増加したが、自動車等購入費が大幅に減少し、補習教育、医薬品などの費用も減った。

なお、「毎月勤労統計調査」における11月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は85.2、同+1.8%で、5か月ぶりのプラスとなった(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

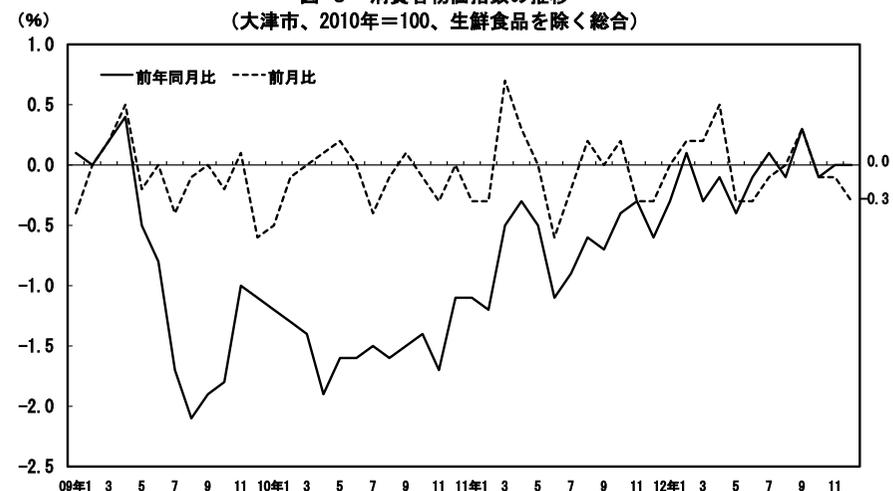
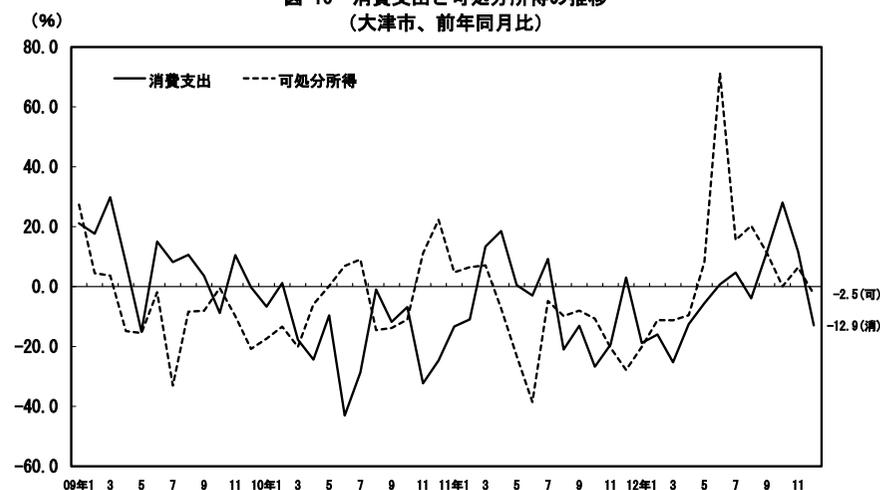
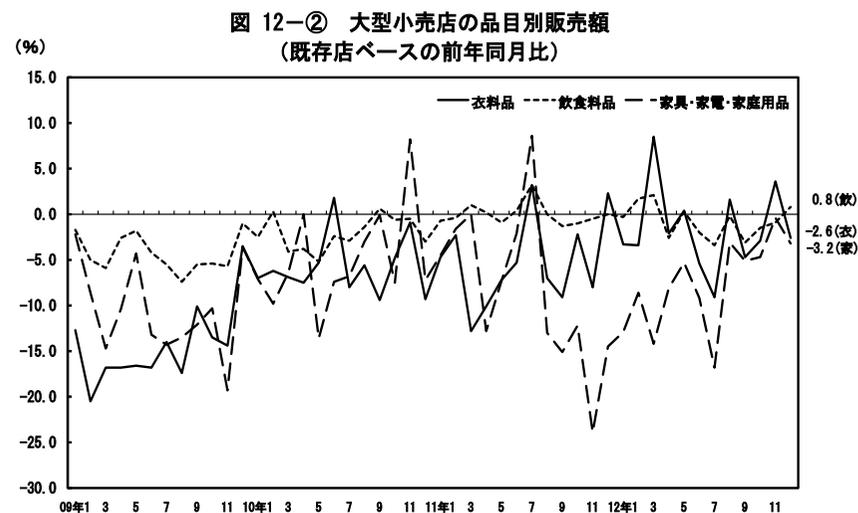
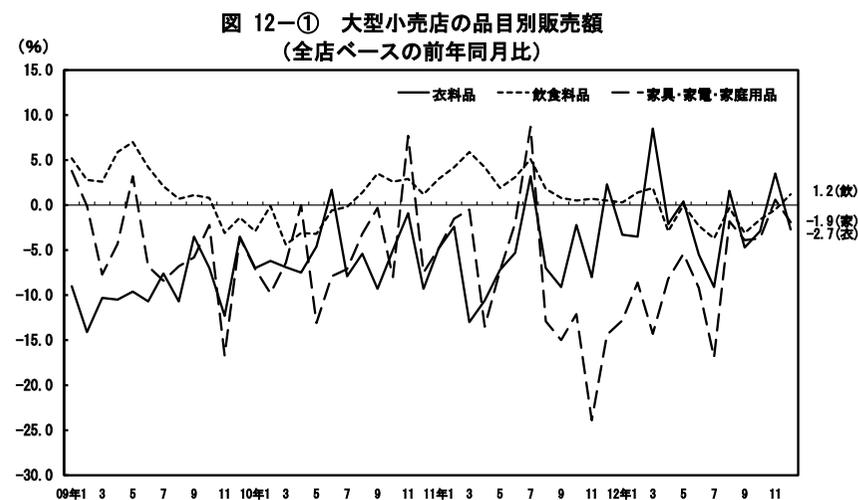
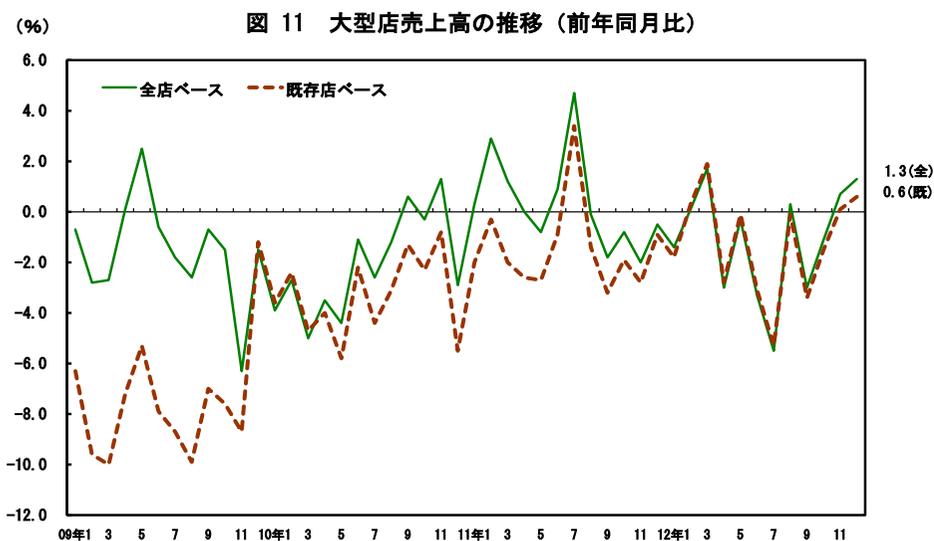


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は93店舗)」は前年同月比+1.3%で前月に続きプラスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェートの高い「飲食料品」が7か月ぶりに前年を上回り(同+1.2%)、「その他の商品」(同+5.7%)と「身の回り品」(同+2.0%)もプラスとなっている。一方、「衣料品」(同-2.7%)と「家電機器」(同-2.8%)は再び前年を下回った。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も前月に続き前年を上回った(同+0.6%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



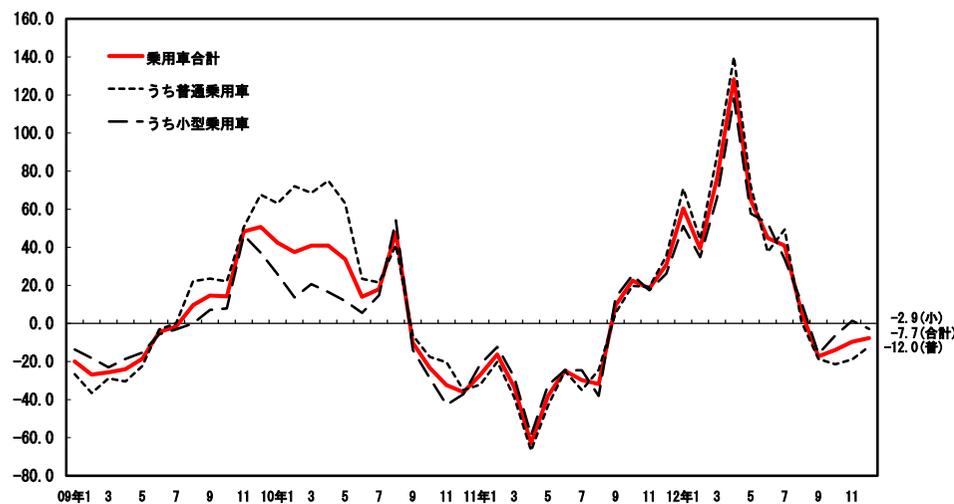
12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が4か月連続の大幅マイナス(1,163台、前年同月比-12.0%)となっているのに加え、「小型乗用車(5ナンバー車)」も再び前年を下回ったため(1,177台、前年同月比-2.9%)、2車種合計では4か月連続のマイナスとなっている(2,340台、同-7.7%) (図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は15か月連続のプラス(1,911台、同+15.4%)となり、伸び率も前月に続き二ケタの大幅増となっている(図13-②、経済指標NO. 2)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

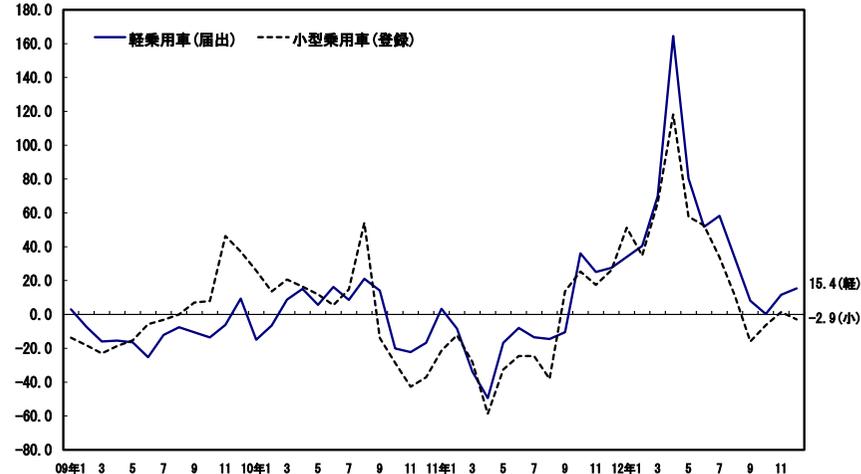
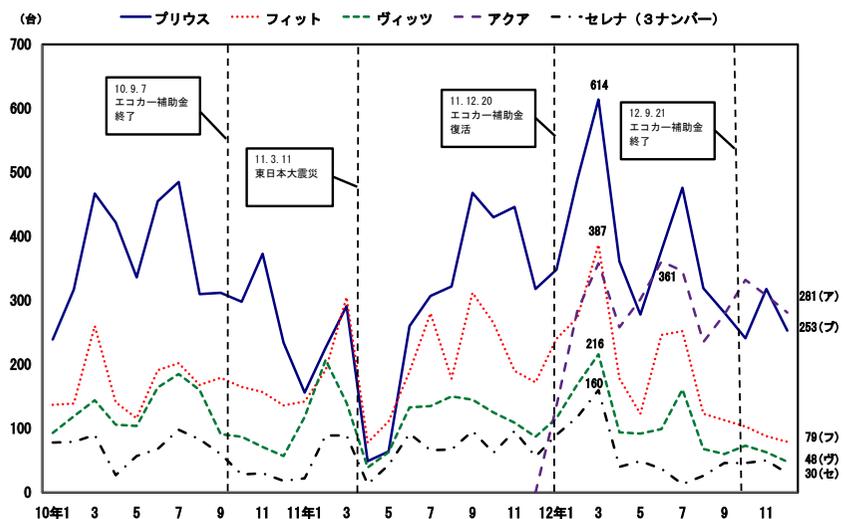


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、 3か月連続の大幅マイナス

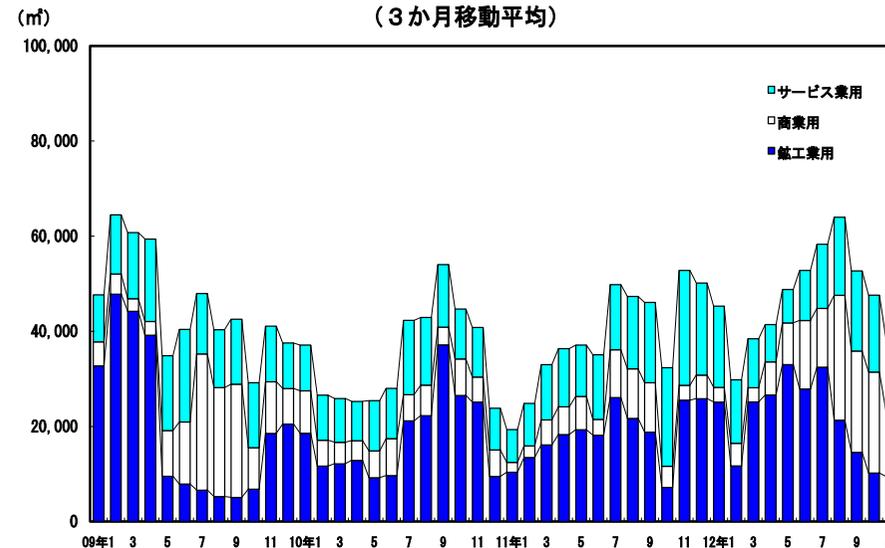
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（12月）は54,899㎡、前年同月比-38.2%で、3か月連続の大幅マイナスとなっている（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」は高水準かつ大幅の増加となったものの、「鉱工業用」と「サービス業用」はマイナスとなった（「商業用」：32,086㎡、同+15.2倍、「鉱工業用」：6,371㎡、同-89.9%、「サービス業用」：16,442㎡、同-31.1%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、11月は38,717㎡、同-26.7%で13か月ぶりのマイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「サービス業用」15,276㎡、同-36.8%、「商業用」13,907㎡、同+344.9%、「鉱工業用」9,534㎡、同-62.7%となった。

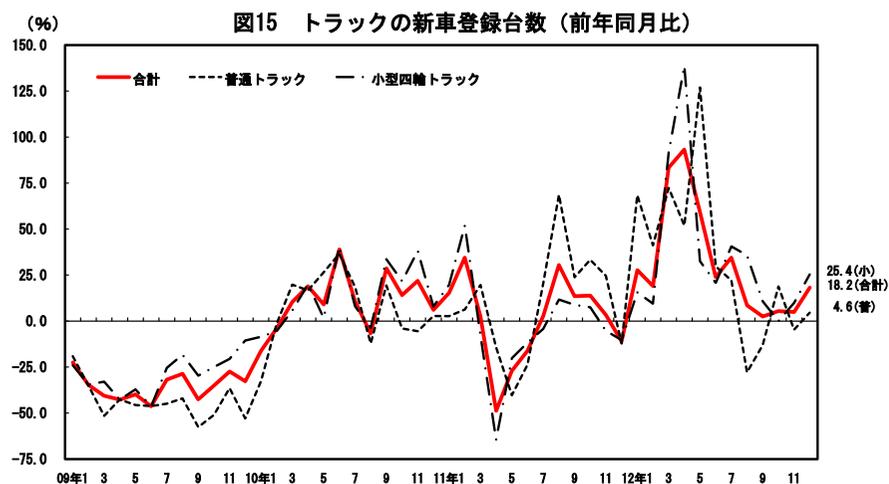
【12月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：甲賀市（神崎製缶株）での工場の新築（2,805㎡）
野洲市（株村田製作所）での工場の増築（2,724㎡）
- (ロ) 「商業用」：竜王町（株ワークマン）での店舗兼流通センターの新築（23,707㎡）
豊郷町（株ヤマダ電機）での店舗の新築（4,079㎡）
米原市（有英商事）での店舗の新築（1,089㎡）
- (ハ) 「サービス業用」：東近江市（株トランス）でのパチンコ店の新築（7,896㎡）

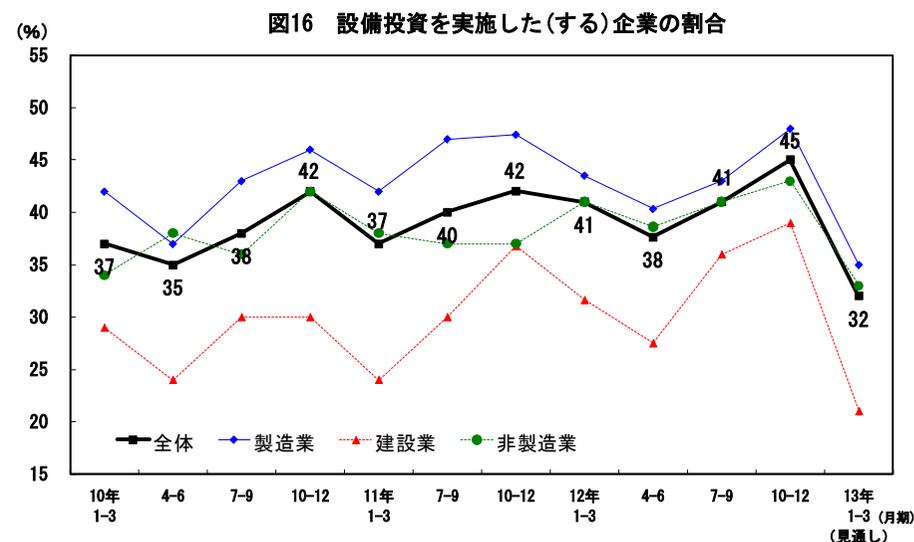
図 14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



12月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が前年比大幅のプラスとなっているのに加え(153台、同+25.4%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も2か月ぶりに前年を上回ったため(68台、同+4.6%)、2車種合計では12か月連続のプラスかつ二ケタの大幅増(221台、同+18.2%)となっている(図15)。



株式会社ぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数495社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(41%)から+4ポイントの45%と、2四半期連続で上昇(図16)。業種別に同割合をみると、製造業は5割にちかづき(48%)、非製造業は再び4割台をキープ(43%)、建設業も4割に迫る(39%)とところまで上昇。しかし、次期1-3月期はすべて大幅低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(38%)が最も多く、「車両の購入」(30%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(49%)、建設業では「車両の購入」と「OA機器の購入」(ともに39%)、非製造業では「車両の購入」(44%)が最も多い。

設備投資実施(12/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	38	24	6	17	7	30	22	18	6
製造業	49	33	3	15	5	17	15	15	9
建設業	18	12	0	12	9	39	39	33	6
非製造業	29	16	15	24	11	44	27	17	3

5. 新設住宅着工…2か月ぶりのマイナス

12月の「新設住宅着工戸数」は806戸、前年同月比-1.3%で、2か月ぶりに前年を下回り、一進一退で推移している(図17、経済指標NO. 4)。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は407戸、同+5.2%(大津市93戸など)で4か月連続のプラスとなっているが、「貸家」は206戸、同-9.3%(草津市52戸など)で4か月ぶりのマイナス、また「分譲住宅」は193戸、同-4.9%(大津市114戸など)で2か月ぶりに前年を下回った。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は3か月連続で前年を下回っているもの(52戸、同-52戸)、「一戸建て」は前月に続き前年を大きく上回っている(141戸、前年差+42戸)(図19、図20)。なお、12月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:565戸/同新規供給戸数累計:655戸)は86.3%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では81.1%)。なお、給与住宅は3か月連続でなかった。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

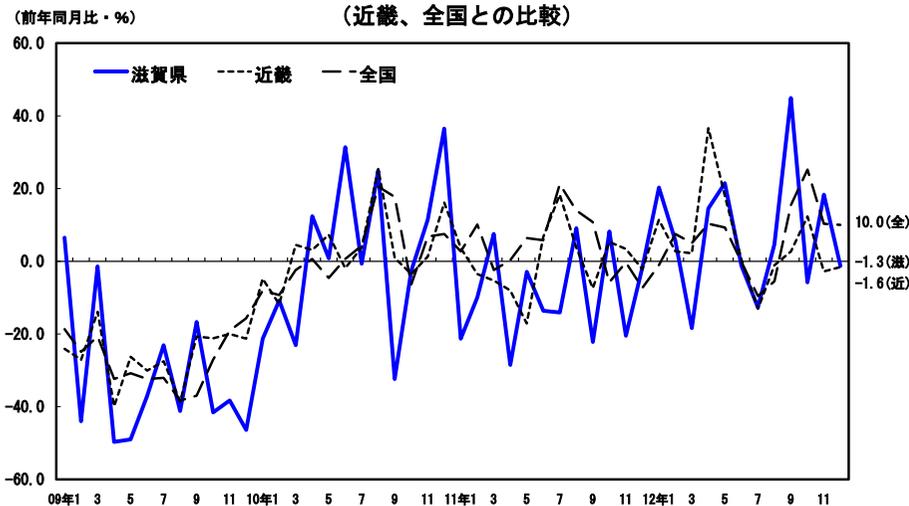


図 18 新設住宅着工戸数(利用関係別)

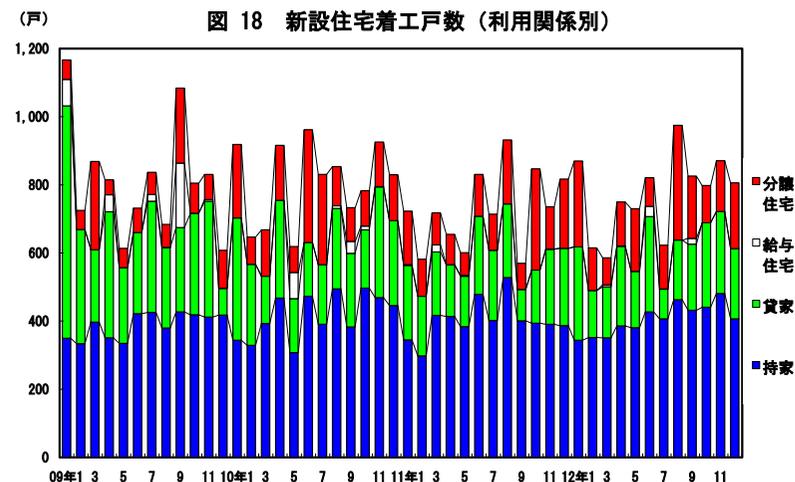
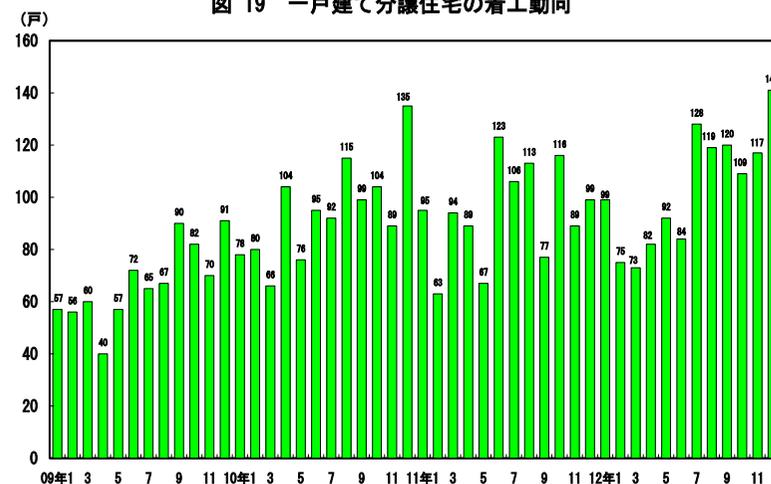
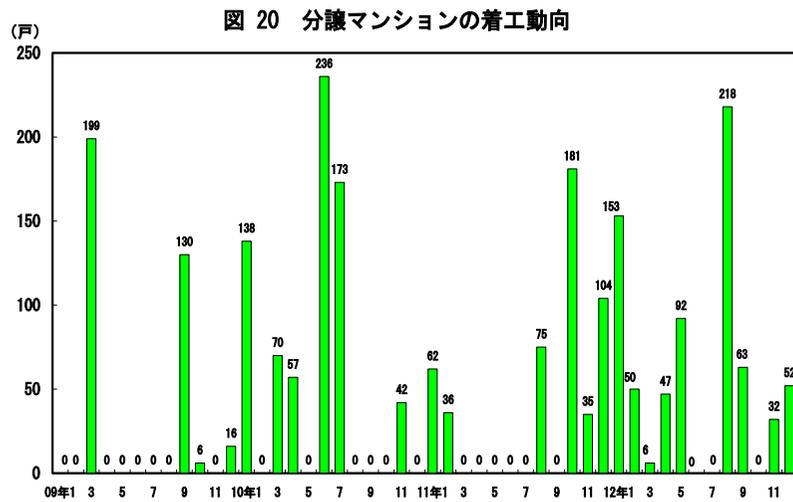
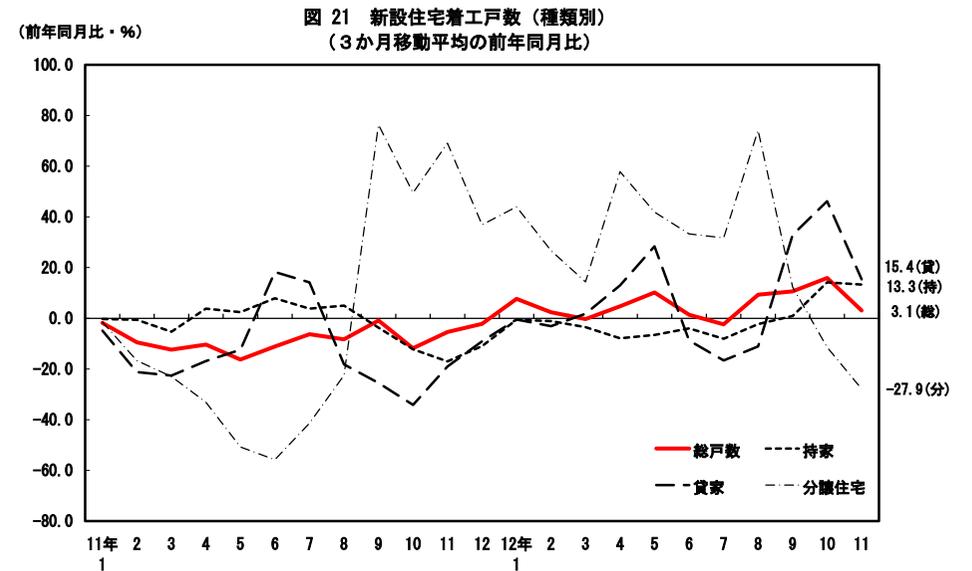


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(11月)、総戸数では825戸、同+3.1%で4か月連続のプラスとなった。種類別にみると、「持家」(443戸、同+13.3%)と「貸家」(232戸、同+15.4%)はともに3か月連続の大幅プラスとなっているが、「分譲住宅」は前月に続き大幅のマイナス(150戸、同-27.9%) (図21)。



6. 公共工事…2か月ぶりに件数、金額ともにプラス

12月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、226件(前年同月比+2.7%)、約64億円(同+43.6%)で、2か月ぶりに件数、金額ともに前年を上回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約32億円、同+38.0%)、「県」(約23億円、同+111.4%)、「独立行政法人」(約4億円、同+409.5%)、「その他」(約3億円、同-60.1%)、「国」(約2億円、同+2.8%)(図22、図23)。

《12月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : 琵琶湖流域下水道湖南中部浄化センター2号炉更新工事
(工事場所: 草津市)
- 市町村 : 地域医療支援センター建設工事(建築工事) (彦根市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

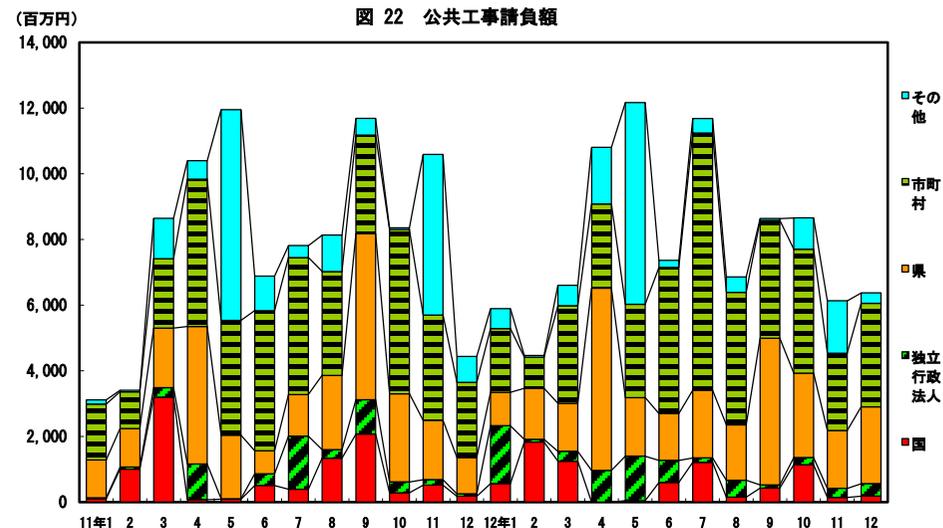
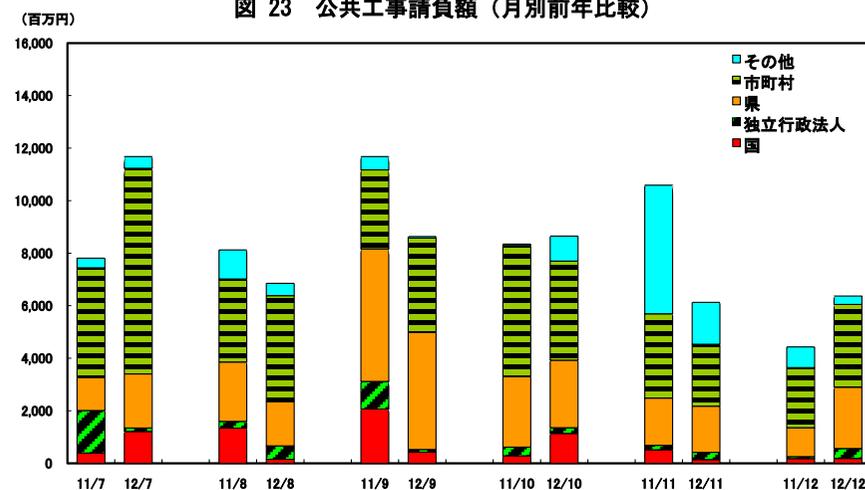
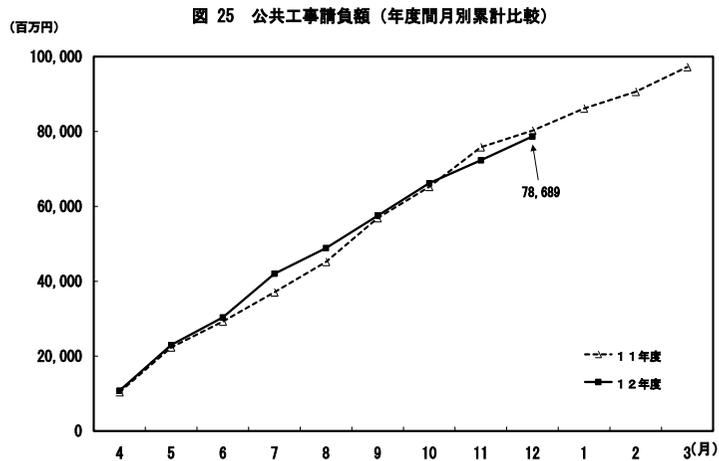
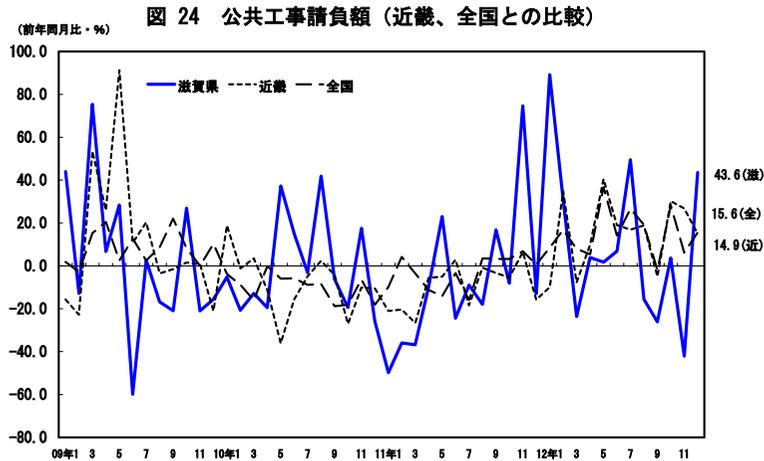


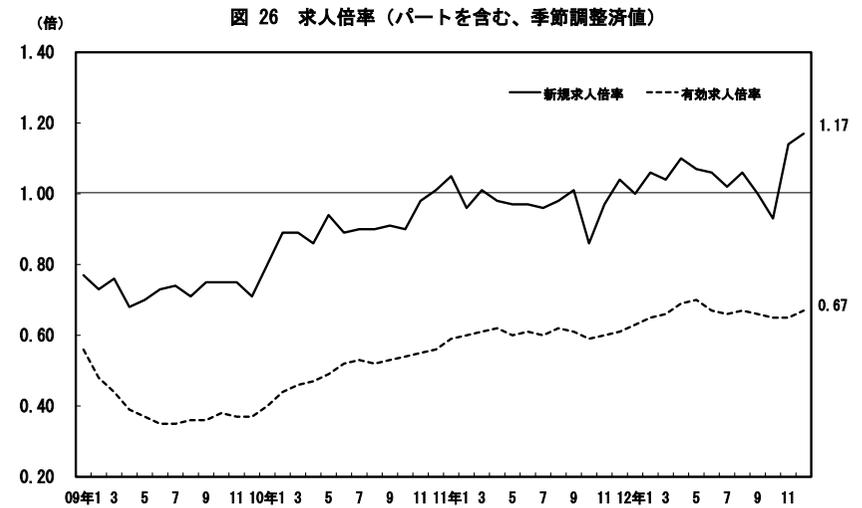
図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

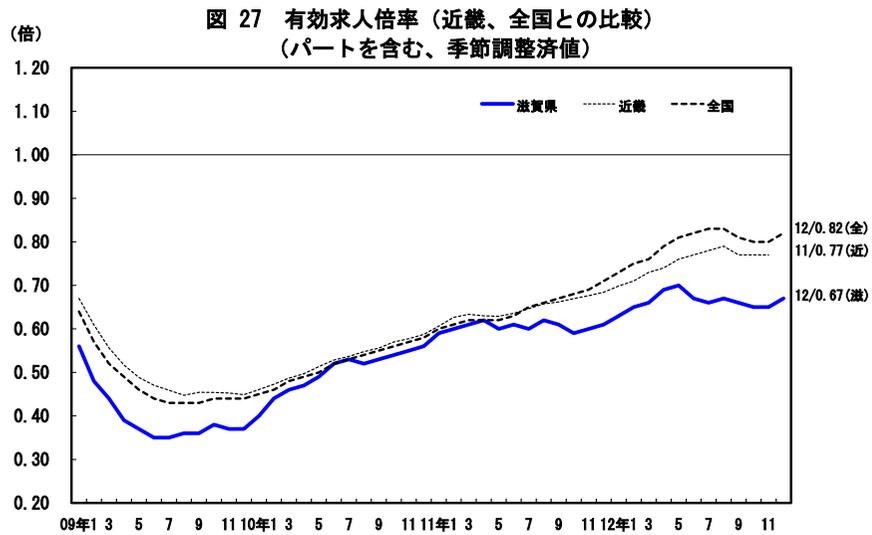




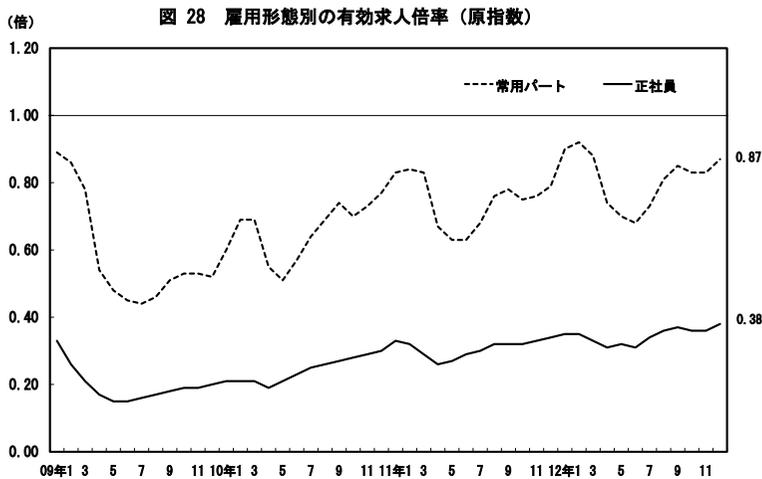
7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月比上昇するも、全国レベルを20か月連続で下回る

12月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.17倍で、2か月連続で前月比上昇し(+0.03ポイント)、「有効求人倍率(同)」は前月に比べ0.02ポイント上昇の0.67倍となり、全国レベル(0.82倍)を20か月連続で下回っている(-0.15ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

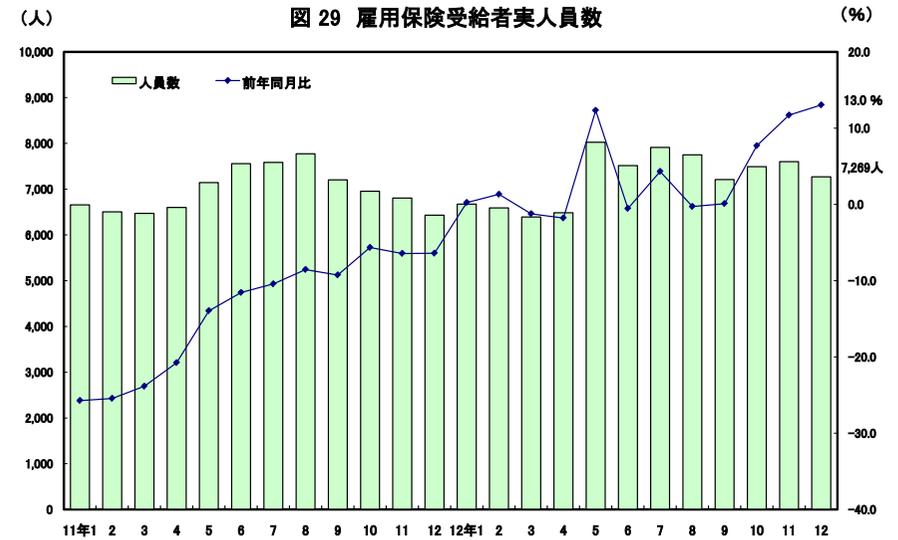




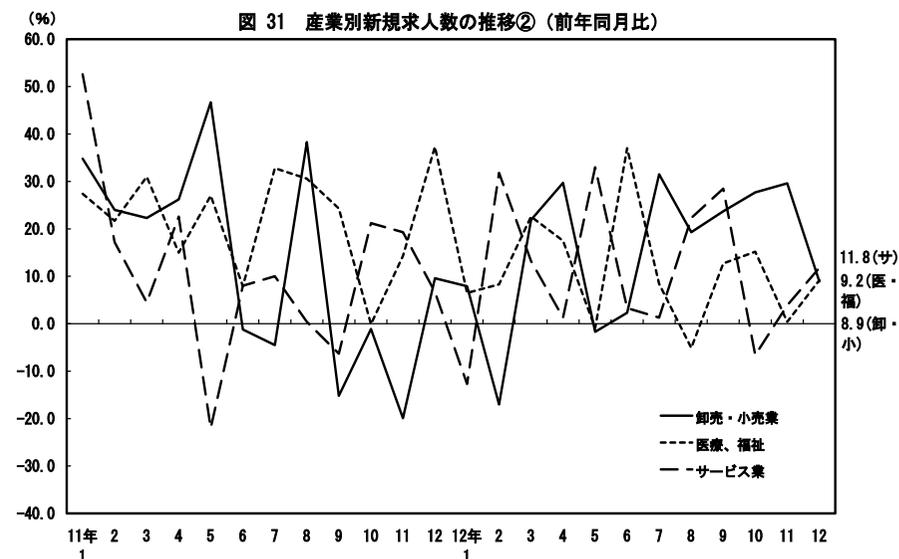
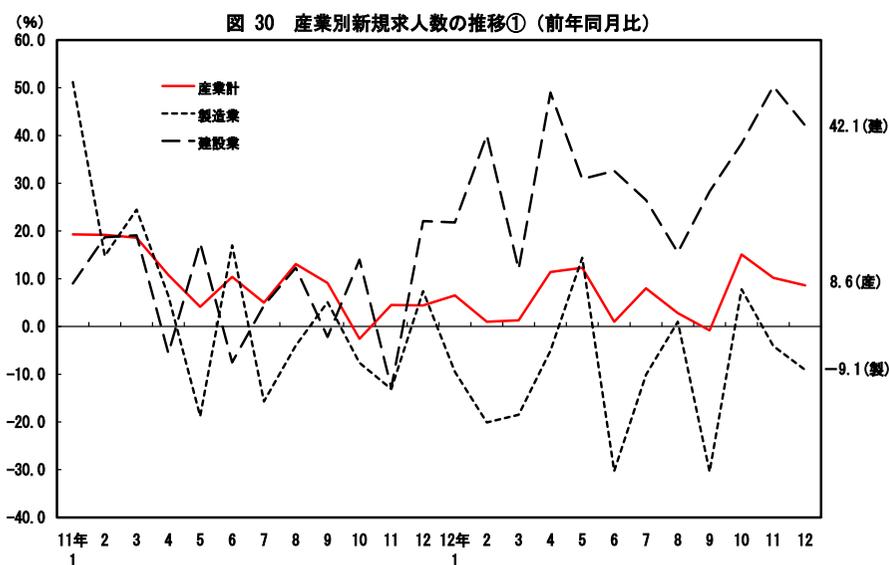
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（12月）（図28）、「常用パート」は0.87倍（前月比+0.04倍）、「正社員」は0.38倍（同+0.02倍）で、ともに前月に比べ上昇したものの、依然、低水準に止まっている。



12月の「雇用保険受給者実人員数」は7,269人、同+13.0%で、4か月連続かつ大幅の増加となっている（図29）（経済指標NO. 5）。今後の動向を注視する必要がある。



一方、12月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「製造業」は前月に続き前年を下回っているものの（919人、同-9.1%）、「建設業」は13か月連続（432人、同+42.1%）、「卸売業、小売業」は7か月連続（699人、同+8.9%）、ウエートの高い「医療、福祉」は4か月連続（1,560人、同+9.2%）のそれぞれプラス、「サービス業」は前月に続き前年を上回った（921人、同+11.8%）ため、産業計では3か月連続で前年を上回っている（6,818人、同+8.6%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、11月100.5、同-1.3%で、10か月連続のマイナスとなっている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」も113.1、同+8.2%で、3か月ぶりのプラスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

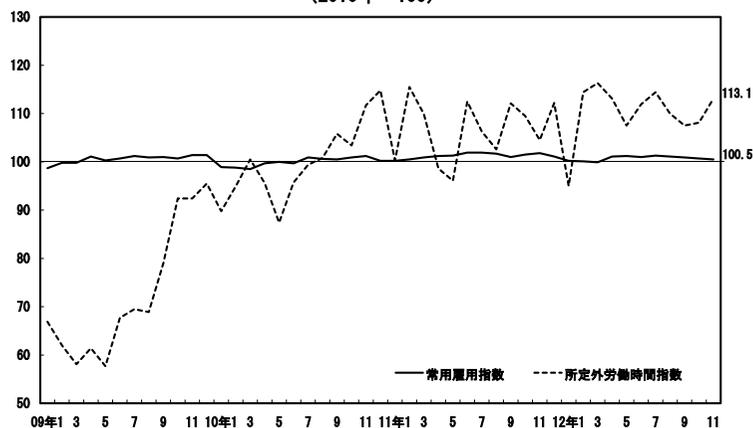
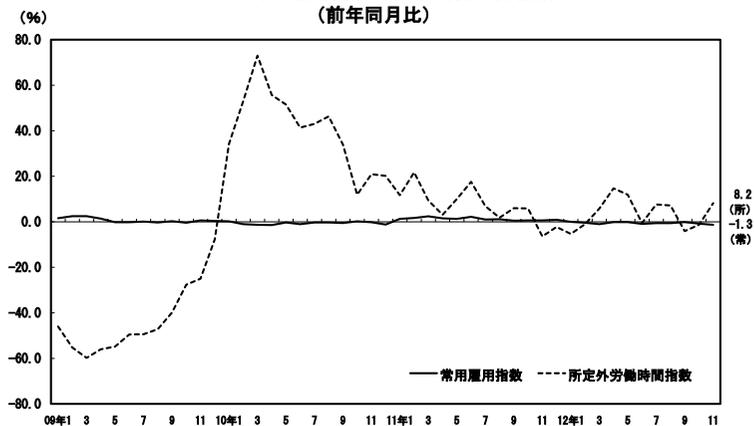
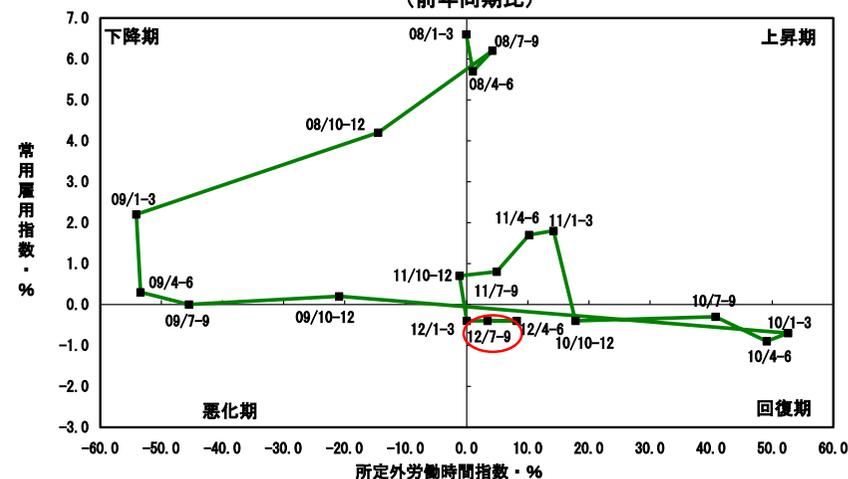


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は3四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-0.4%)、所定外労働時間指数のプラス幅が縮小したため(同+3.4%)、依然「回復期」にあるものの、「悪化期」に向かっている。

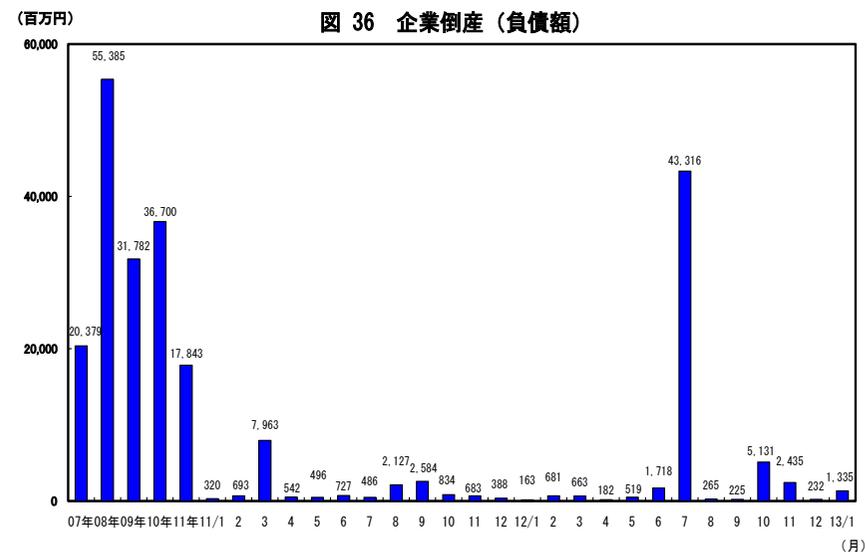
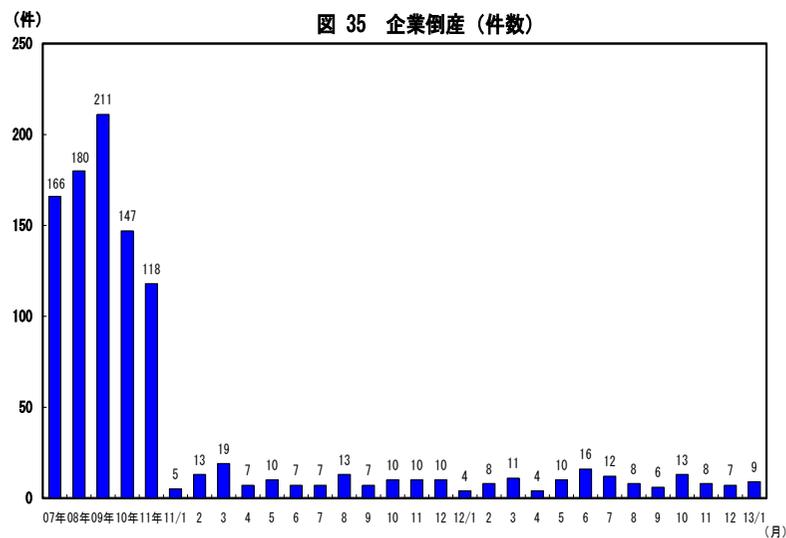
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は3か月連続の一ケタだが、負債総額は大幅増

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる2013年1月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は9件（前年差+5件）で、3か月連続の一ケタで推移している。負債総額は約1,335百万円（同+1,172百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）が発生しなかったものの、1億円超の倒産が6件発生したため、前年を大きく上回った（図35、図36、経済指標NO.6）。

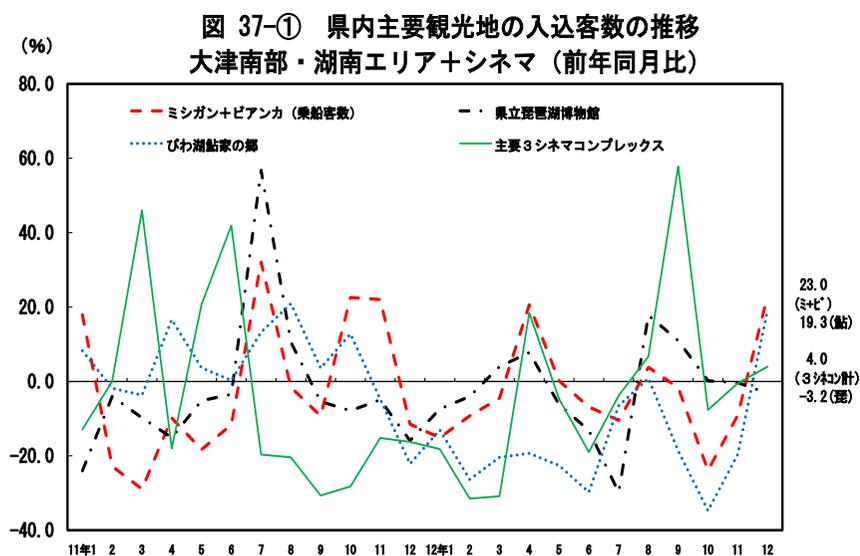
業種別では「製造業」が3件、「卸売業」が2件、「農・林・漁・鉱業」「建設業」「小売業」「サービス業、他」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が3件、「過小資本」「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各2件ずつ。資本金別では9件のうち6件が「1千万円以上」。



9. 県内主要観光地の観光客数

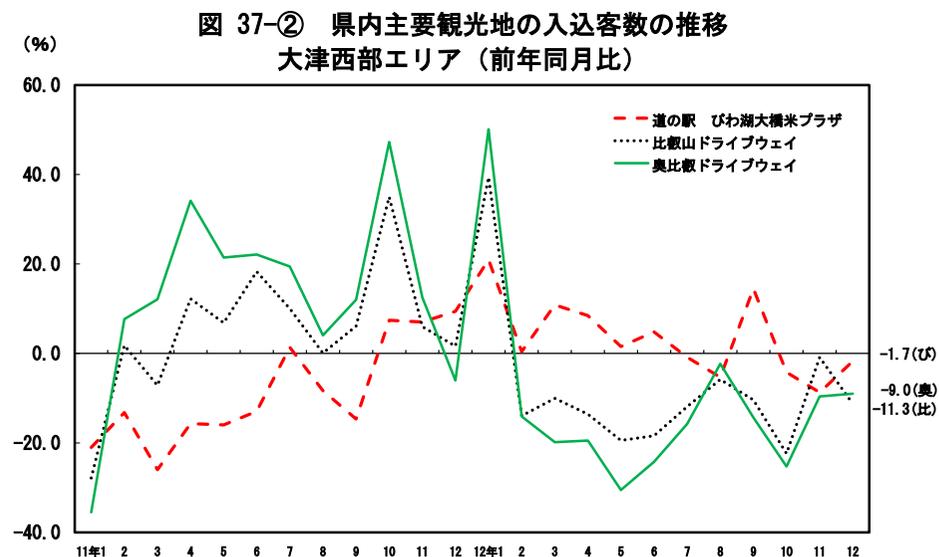
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………12月	5,812人	(前年同月比 +23.0%)
県立琵琶湖博物館……………12月	9,792人	(同 -3.2%)
びわ湖鮎家の郷……………12月	18,709人	(同 +19.3%)
主要3シネマコンプレックス……………12月	33,723人	(同 +4.0%)



【②大津西部エリア】

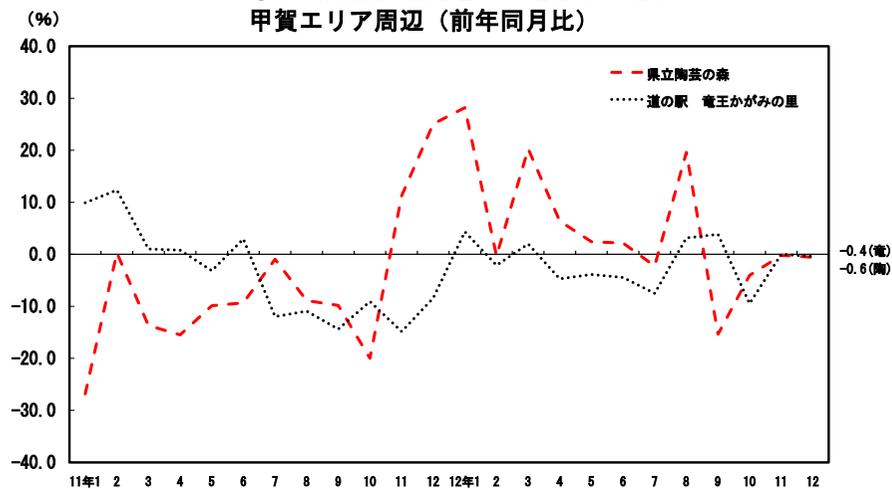
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…12月	37,636人	(同 -1.7%)
比叡山ドライブウェイ……………12月	24,365人	(同 -11.3%)
奥比叡ドライブウェイ……………12月	12,579人	(同 -9.0%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………12月 17,772人 (同 - 0.6%)
 道の駅：竜王かがみの里……………12月 48,244人 (同 - 0.4%)

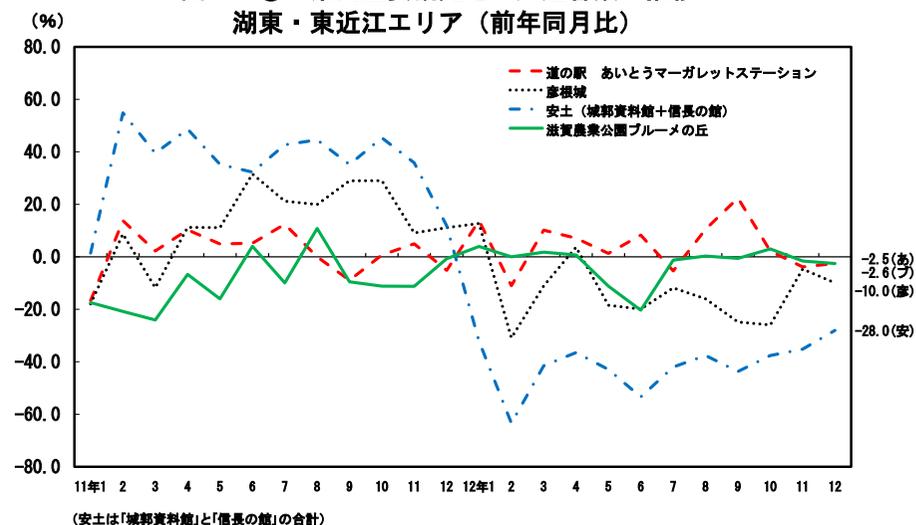
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……12月 21,667人 (同 - 2.5%)
 彦根城……………12月 32,393人 (同 -10.0%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………12月 3,090人 (同 -28.0%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………12月 3,932人 (同 - 2.6%)

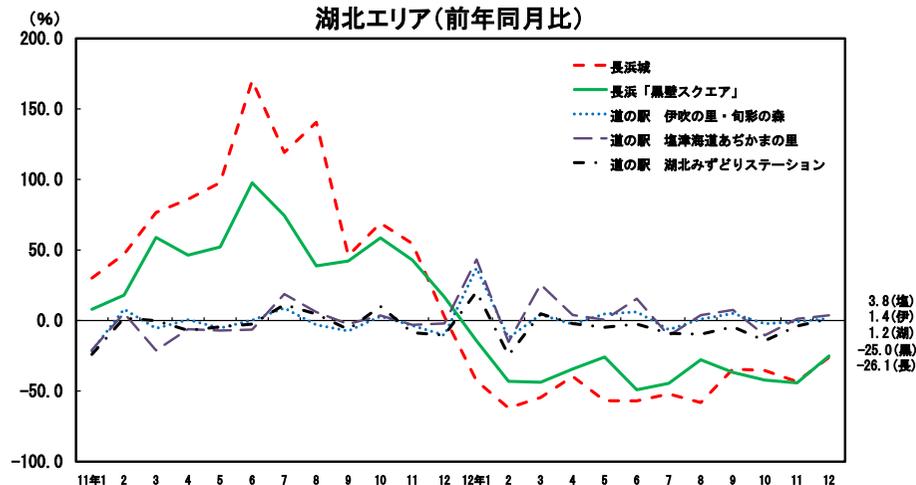
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………12月 3,940人 (同 -26.1%)
 長浜「黒壁スクエア」……………12月 62,072人 (同 -25.0%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………12月 27,634人 (同 +1.4%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………12月 36,165人 (同 +3.8%)
 // : 湖北みずどりステーション……………12月 33,272人 (同 +1.2%)

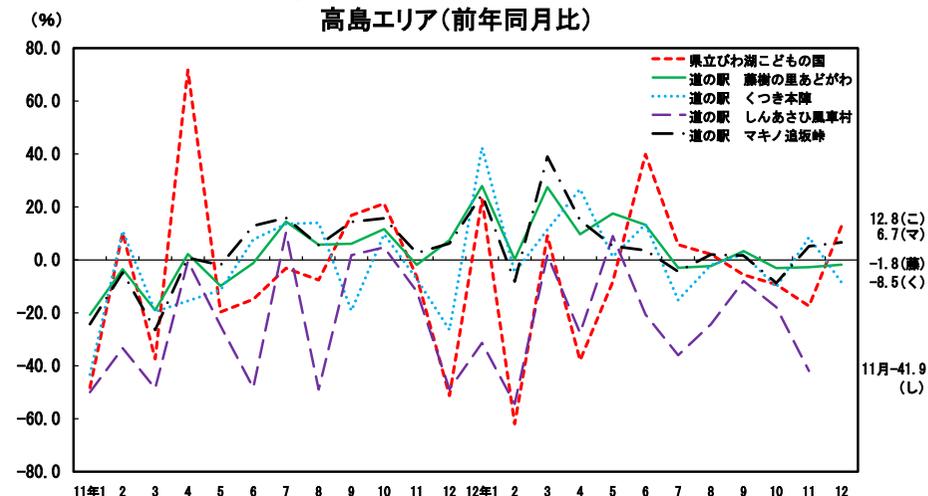
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………12月 1,908人 (同 +12.8%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………12月 60,700人 (同 -1.8%)
 // : くつき本陣……………12月 10,567人 (同 -8.5%)
 // : しんあさひ風車村……………(改修工事のため、営業中止)
 // : マキノ追坂峠……………12月 11,219人 (同 +6.7%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
 高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

23年度の生産量は、期後半から東北地方の販売委託先が被災したことにより大きく落ち込み24年度も引き続き影響を受けている（25年1月：前年同月比7%減）。

②信楽陶器業界：低調に推移

消費低迷の影響もあり、25年1月の売上は前年同月比10.2%減と低調であった。

2月4日～11日に東京ドームで、多彩な食空間を提案する食器の総合展「テーブルウェア・フェスバル2013～暮らしを彩る器展～」が開催される。今年度は、国内特集「暮らしの中のゆとりを創新～信楽焼～」として信楽焼が取り上げられる。

③彦根バルブ業界：一部で復調

滋賀バルブ協同組合によると、24年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同月比5.7%増（5億4,800万円増）の101億5,700万円となった。産業用は原子力発電に替わる電力発電施設が大幅に増設され、それに伴うバルブ需要が活発であったことや、新興国を中心とした海外向けの需要が好調に推移し、生産高は同14.1%増の49億600万円となった。水道用は公共工事削減の影響を受け、同1.0%減の35億4,800万円となった。船用は造船所の新船受注残が大幅に減少していることを主要因として同6.4%減の12億2,100万円だった。鋳物素材は、同14.2%増の4億8,200万円と増加した。

10月24日～26日まで開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」へ出展し、8社の製品とビワライト鋳造品を展示した。組合企業や用途別製品の問い合わせもあり、昨年以上に盛況な展示会となった。また11月1日～4日まで「彦根地場産業展」が開催され、新たなバルブ製品を含め13点のバルブの展示を行った。

④湖東麻織物業界：低調に推移

“伝統”と“アート”をテーマとした国際芸術祭「BIWAKO ビエンナーレ」のイベントとして、10月14日に湖東麻工業協同組合と成安造形大学とがコラボレーションし、「近江の麻」を使用したファッションショーが、東近江市五個荘の弘誓寺で開催された。また、2月に東京でウェディングドレスのファッションショー、3月には東近江市のホテルでのブライダルショーと展示会を控えており準備を進めている。

⑤高島織物産地：低調に推移

毎年恒例の高島織物工業協同組合主催の素材展「ビワタカシマ」が、2月14日～15日（東京）と3月7日～8日（大阪）の日程で開催される。

商標「高島ちぢみ」が徐々に浸透し、ステテコ以外にもアウターやナイティーなどにも広がりが出てきているが、今後、円安に伴う輸入糸の値上がりが懸念材料である。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。メーカー受託商品についても順調な受注状況であるが、ドラッグストア向商品については、価格競争が激しく販売価格は低下傾向にあることから利益率悪化の要因となっている。

滋賀県製薬工業協同組合は、タイにおける医薬品の輸出入に関する規制や製造・販売・流通などに関する諸事情を調査し、「滋賀のくすり」の販路拡大につなげることを目的とし、「タイ医薬品事情視察団」を11月11日～15日の日程でタイに派遣した。

《トピックス》

【平成24年経済センサス(活動調査)調査結果(速報)】

一事業所数、従業者数は3年前に比べともに減少一

- ・平成24年2月1日現在の滋賀県の民営事業所数は58,448事業所で、前回(平成21年「経済センサス(基礎調査)」)と比べ3,025事業所減少した(-4.9%)。
- ・従業者数は596,174人で、前回と比べ15,665人減少(-2.6%)。
- ・1事業所当たり従業者数は、10.7人(全国は10.3人)で、前回に比べ0.3人増加した(+2.5%)。

表1 民営事業所数および従業者数の状況

	滋賀県				全国比較			全国順位
	平成21年*1	平成24年	増減数	増減率	平成24年(全国値)	増減率	全国に占める割合	
民営事業所数	61,473	58,448	△3,025	△4.9%	5,804,223	△6.4%	1.01%	33位
事業内容等不詳を除いたもの	58,609	55,695	△2,914	△5.0%	5,465,578	△7.1%	1.02%	33位
従業者数*2(人)	611,839	596,174	△15,665	△2.6%	56,324,082	△3.6%	1.06%	25位
男(人)	351,260	340,359	△10,901	△3.1%	31,635,772	△4.4%	1.08%	25位
女(人)	260,271	254,067	△6,204	△2.4%	24,490,468	△3.1%	1.04%	28位
1事業所当たり従業者数(人)	10.4	10.7	0.3	2.5%	10.3	3.8%	-	6位

*1:平成21年7月1日実施「経済センサス-基礎調査」
*2:男女別の不詳を含む。

図1 民営事業所数の推移(滋賀県)

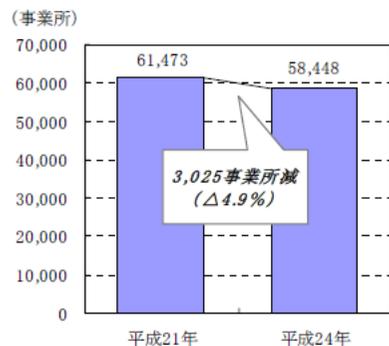
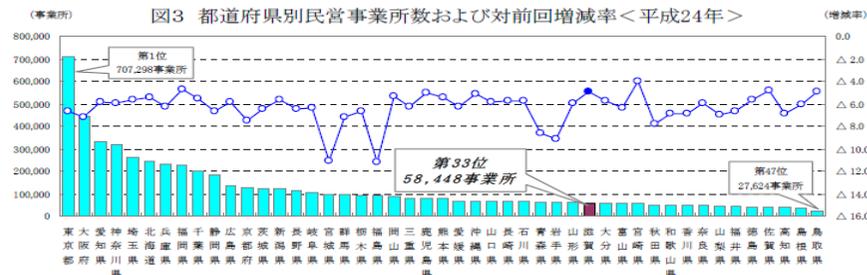


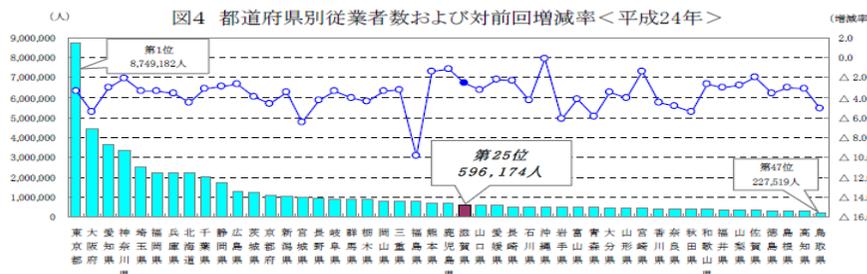
図2 従業者数の推移(滋賀県)



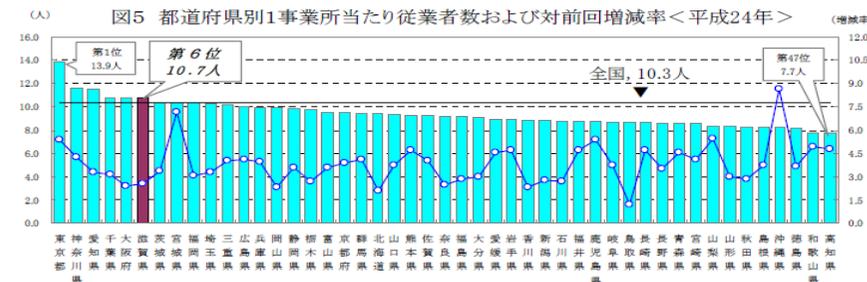
「民営事業所数」 滋賀県は全国33位、最も多いのは東京都、最も少ないのは鳥取県



「従業者数」 滋賀県は全国25位、最も多いのは東京都、最も少ないのは鳥取県



「1事業所当たり従業者数」 滋賀県は全国6位、最も多いのは東京都、最も少ないのは高知県



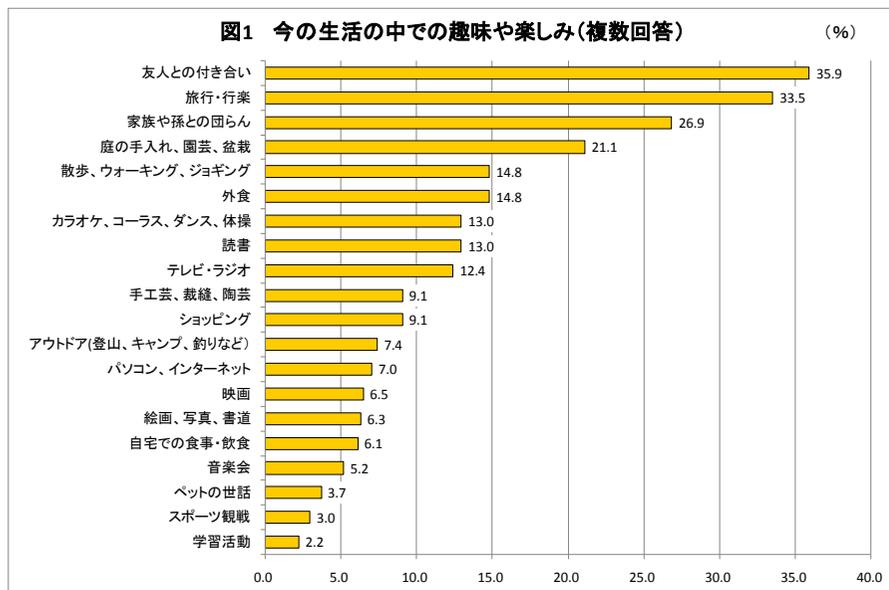
【シニア消費に関するアンケート調査結果】

—外出の機会を増やす人や、新しい趣味や学習を始める人が増加—

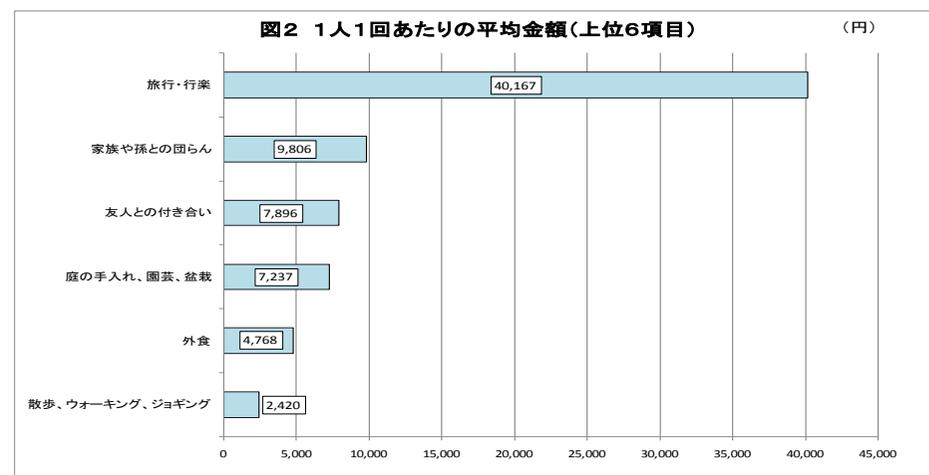
調査名：「シニア消費に関するアンケート」
 調査時期：2012年12月14日～18日
 調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の滋賀県在住の女性
 有効回答数：600人

◆「友人との付き合い」を楽しむ

「今の生活の中での趣味や楽しみ（複数回答）」を尋ねたところ（図1）、「友人との付き合い」が35.9%と最も多く、次いで「旅行・行楽」（33.5%）、「家族や孫との団らん」（26.9%）、「庭の手入れ、園芸、盆栽」（21.1%）、「散歩、ウォーキング、ジョギング」（14.8%）、「外食」（14.8%）となった。

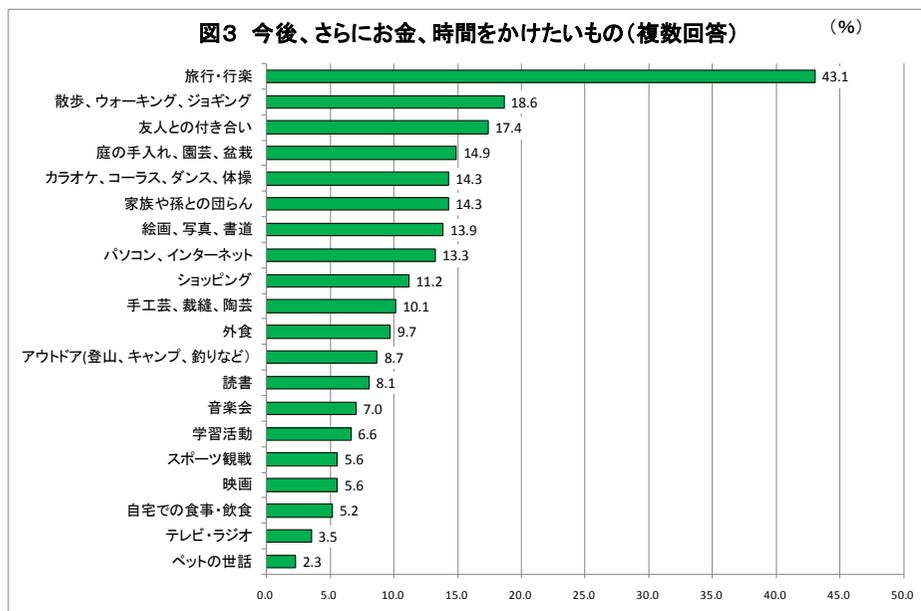


また、上位5位にあがった6項目の「1人1回あたりの平均金額」みると（図2）、最も多かった「友人との付き合い」の平均金額は7,896円、次いで「旅行・行楽」（同40,167円）、「家族や孫との団らん」（同9,806円）、「庭の手入れ、園芸、盆栽」（同7,237円）、「散歩、ウォーキング、ジョギング」（同2,420円）、「外食」（同4,768円）となった。



◆今後の楽しみは「旅行・行楽」

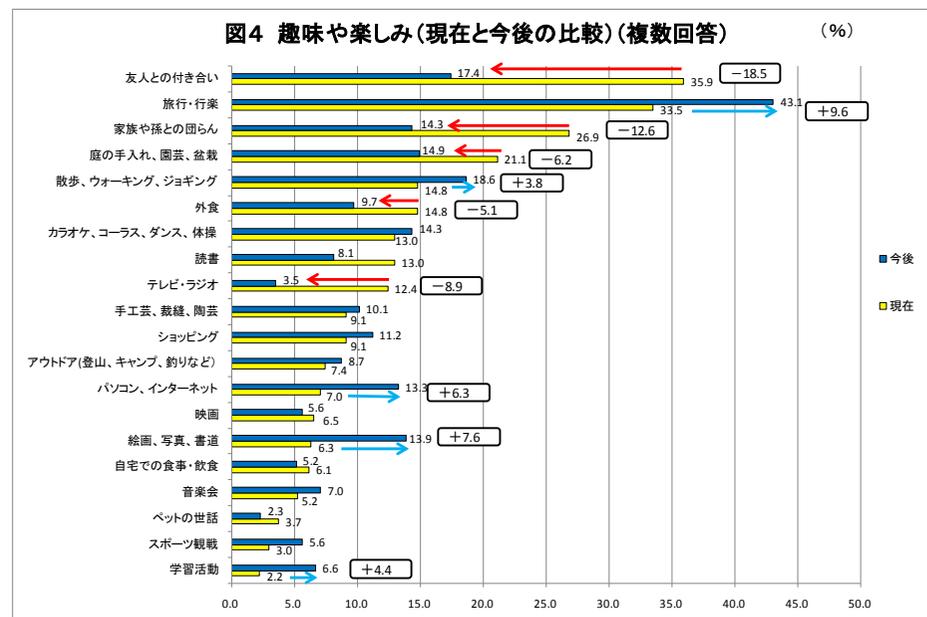
「今後、さらにお金や時間をかけたい、または挑戦したいと思っていること（複数回答）」を尋ねたところ（図3）、「旅行・行楽」が43.1%と最も多く、次いで「散歩、ウォーキング、ジョギング」が18.6%、「友人との付き合い」（17.4%）、「庭の手入れ、園芸、盆栽」（14.9%）、「カラオケ、コーラス、ダンス、体操」（14.3%）、「家族や孫との団らん」（14.3%）と続いた。今後旅行や行楽を楽しんだり、健康のために、散歩やウォーキング、ジョギングなどの運動を取り入れようとする人も多いようだ。



◆「旅行・行楽」や「絵画、写真、書道」などが人気

「今の生活の中での趣味や楽しみ」と「今後、さらにお金や時間をかけたいもの」を比較すると（図4）、特に減少した項目は「友人との付き合い」（-18.5ポイント）、「家族や孫との団らん」（-12.6ポイント）、「テレビ・ラジオ」（-8.9ポイント）、「庭の手入れ、園芸、盆栽」（-6.2ポイント）、「外食」（-5.1ポイント）となった。

一方で、特に増加した項目は「旅行・行楽」（+9.6ポイント）、「絵画、写真、書道」（+7.6ポイント）、「パソコン、インターネット」（+6.3ポイント）、「学習活動」（+4.4ポイント）、「散歩、ウォーキング、ジョギング」（+3.8ポイント）などであった。旅行や行楽などの外出する機会を増やそうとする人が多いが、絵画、写真、書道や、パソコン、インターネットなどの新しい趣味や学習を始めたいと考えている人も少なくないようだ。



◆70歳未満はアクティブに、80歳以上は家で楽しむ傾向

「今の生活の中での趣味や楽しみ」を年代別でみると(表1)、50歳、70歳代では「友人との付き合い」が最も多く(順に45.0%、33.6%)、次いで「旅行・行楽」と続いた(38.1%、32.1%)。また、60歳代は「旅行・行楽」(33.5%)が最も多く、「友人との付き合い」(32.0%)と続いた。50歳代、60歳代、80歳以上で「家族や孫との団らん」が3位となり、孫と一緒に過ごす時間を楽しみにしている人が多いことがわかる。70歳代、80歳以上では「庭の手入れ、園芸、盆栽」を楽しみとする人が多く、80歳以上では最も多い結果となった(26.4%、32.5%)。

表1 今の生活の中での趣味や楽しみ(年代別)(複数回答)

	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
1	友人との付き合い(45.0%)	旅行・行楽(33.5%)	友人との付き合い(33.6%)	庭の手入れ、園芸、盆栽(32.5%)
2	旅行・行楽(38.1%)	友人との付き合い(32.0%)	旅行・行楽(32.1%)	友人との付き合い(27.5%)
3	家族や孫との団らん(31.9%)	家族や孫との団らん(29.0%)	庭の手入れ、園芸、盆栽(26.4%)	家族や孫との団らん(22.5%)

「今後、さらにお金や時間をかけたい」を年代別でみると(表2)、50歳～70歳代では「旅行・行楽」が最も多くなった(順に52.6%、47.0%、32.2%)。また、「散歩、ウォーキング、ジョギング」が上位に入り(順に20.8%、17.1%、20.3%)、今後もアクティブに過ごそうと考える人が多くみられた。また、80歳以上では「友人との付き合い」(24.1%)が最も多く、次いで「読書」(20.7%)と続いた。

表2 今後、さらにお金や時間をかけたい、または挑戦したい(年代別)(複数回答)

	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
1	旅行・行楽(52.6%)	旅行・行楽(47.0%)	旅行・行楽(32.2%)	友人との付き合い(24.1%)
2	散歩、ウォーキング、ジョギング(20.8%)	友人との付き合い(18.8%)	外食(20.7%)	読書(20.7%)
3	庭の手入れ、園芸、盆栽(31.9%)	散歩、ウォーキング、ジョギング(17.1%)	散歩、ウォーキング、ジョギング(20.3%)	家族や孫との団らん(17.2%)
	友人との付き合い(31.9%)			庭の手入れ、園芸、盆栽(17.2%)

《ご参考①：国内景気の動向》 (25年1月23日：内閣府)

月例経済報告

平成25年1月

総論

(我が国経済の基調判断)

- 景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。
- ・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。
 - ・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。
 - ・企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。
 - ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
 - ・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。
 - ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、過度な円高の動きが修正されつつあり、株価も回復し始めており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、1月11日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を、同月15日に平成24年度補正予算(概算)を閣議決定した。

政府及び日本銀行は、1月22日、デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政策連携の強化についての共同声明を公表し、日本銀行は、2%の物価安定目標を導入することとした。また、日本銀行は、同日、資産買入等の基金について「期限を定めない資産買入れ方式」の導入を決定した。

日本銀行には、この物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	<p>景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。</p> <p>・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。</p> <p>・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。</p> <p>・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。</p> <p>・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足跡がみられる。</p> <p>・個人消費は、おむね横ばいとなっている。</p> <p>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</p>	<p>景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。</p> <p>・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。</p> <p>・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。</p> <p>・企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。</p> <p>・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足跡がみられる。</p> <p>・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。</p> <p>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復讐に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。</p> <p>デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を改革することが不可欠である。このため、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。政府は、11月30日、「日本再生加速プログラム」を閣議決定した。</p> <p>日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。</p> <p>日本銀行は、12月20日、資産買入等の基金を増額するとともに、金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の詳細を決定した。</p>	<p>政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待を先取りする形で、過度な円高の動きが修正されつつあり、株価も回復し始めており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。</p> <p>このため、政府は、1月11日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を、同日15日に平成24年度補正予算（概算）を閣議決定した。</p> <p>政府及び日本銀行は、1月22日、デフレ脱却と持続的成長の実現のための政策連携の強化についての共同声明を公表し、日本銀行は、2%の物価安定目標を導入することとした。また、日本銀行は、同日、資産買入等の基金について「期限を定めぬ資産買入れ方式」の導入を決定した。</p> <p>日本銀行には、この物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。</p>

	12月月例	1月月例
個人消費	おむね横ばいとなっている。	このところ底堅い動きとなっている。
生産	減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。	下げ止まりの兆しがみられる。
業況判断	製造業を中心に慎重さが増している。	慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。
国内企業物価	このところ横ばいとなっている。	このところ緩やかに上昇している。
消費者物価	わずかながら下落している。	緩やかに下落している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2013.2.4)



管内金融経済概況

< 2013年2月4日 >



日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、弱含みとなっている。

個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、企業収益の悪化等から製造業を中心に弱めの動きがみられている。住宅投資は、振れはあるものの、持ち直している。公共投資は、増加している。生産、輸出は、弱めの動きとなっている。この間、雇用・所得環境は、厳しい状態が続いており、労働需給面における改善の動きも一服している。先行きについては、海外経済や為替の動向に注視が必要である。

管内金融経済概況 先見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：榊しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上